

# 冷戦体制の推移と冷戦以後（I）

## International Relations During the Cold War and After

細川 謙三\*

Kenzo Hosokawa

### 目次

- はじめに
- 1. ヤルタ会談前後
  - 1. ヤルタ会談
  - 2. 国際安全保障機構
- 2. アメリカ的覇権の成立
  - 1. アメリカの対ソ政策
  - 2. アメリカの対外援助政策  
(トルーマンドクトリンとマーシャル・プラン)
  - 3. ソ連東欧圏の情勢
- 3. 冷戦体制の進行と崩壊  
(朝鮮戦争からベトナム戦争まで)
- 4. 冷戦時代の経済・社会の推移
  - 1. 経済構造の変化
  - 2. 社会情勢の推移  
(以上本号)
- 5. 冷戦以後
  - 1. 各地域の動向
    - a. ヨーロッパ
    - b. アメリカ
    - c. アジア地域
    - d. 中東欧その他
  - 2. 新しい情勢についてのさまざまな意見
- おわりに

### はじめに

本稿は筆者が担当する「国際関係論」の講義に若干の手を加えたものにすぎない。

第二次大戦以後の国際関係はいわゆる冷戦、すなわち米ソ二極間の対立関係を軸として展開して来たが、ソ連の崩壊によって多極化状況となり、複雑な展開を示すにいたっている。しかしこの複雑な展開にも、それを主導するいくつかの指標があり、それらの指標がからみ合いながら、ときどきにどれかの指標が主調音となって複雑な様相を示しているのだと思われるのである。

それらの指標の大きなものは ① 国際経済関係 ② 安全保障の役割を担う軍備の問題 ③ 社会制度、民族的心情、習慣、宗教その他を含む一国の文化 ④ ときどきの政治指導者の個人的な性格とその権力基盤、などであると思われるが、それらを総合的に要領よく摘出し、それぞれに歴史的社会的な正当な場所と意味を与えることは筆者の能力をこえた仕事である。しかし縁あって教壇に立たされたものの責任としてそれを避けて通ることは出来ないので、敢えて不十分なまま発表する次第である。(以上の指標のうち④は特に筆者には興味深い問題で

あるが、本稿ではほとんど触れえなかった)

なお筆者には目下第一次資料にまでさかのぼって、事態を詮索し立論するだけの時間と便益がない。叙述に利用させていただいたもので文中に注記したもののほかは巻末に一括して参考文献としてあげた。それらももっぱら学生諸君の勉強の便益に資するだろうと思われるものに止めた。

## 1. ヤルタ会談前後

### 1. ヤルタ会談

1945年5月のドイツの連合国への降伏に続いて、8月の日本の降伏によって第二次世界大戦が終焉した。第一次大戦の戦場が主としてヨーロッパに限定されていたのに対し、第二次大戦は戦争参加国は連合国側50カ国、枢軸側9カ国、戦場はほとんどの西半球を蔽い、ドイツ、イタリア、日本などの枢軸国と米、英、仏、ソ連、中国など連合国との交戦は局地的な紛争の勃発から通算すれば十数年にわたり、世界の主要国はすべてその渦中に巻き込まれた。斉藤孝氏がH・ミハエリス『第二次世界大戦』から引用されている資料によると、その規模は交戦国の兵力総動員数11,000万人、戦死者2,700万人、民間犠牲者2,500万人とされるが、この数字はソ連の民間人の犠牲だけでも2,000万人以上と伝えられるので実際を下廻るものと言われている。仮に右の数字を採っても第一次世界大戦に比べて兵力動員数は2倍、戦死者は約3倍、民間犠牲者50倍で、世界史上未曾有の惨事であった。

さて、戦争の遂行と戦後の処理方針につきルーズヴェルト、チャーチル、時にスターリン、蒋介石を加えて連合国の首脳は戦争中に9回「連合国戦争指導会議」を開き協議を行なっているが、1945年2月4日から11日にわたって黒海沿岸のソ連領保養地ヤルタで行なわれた、ルーズヴェルト、チャーチル、スターリン会談にちなんで、第二次大戦後の体制は一般に「ヤルタ体制」と呼ばれる。しかし、ヤルタ会談においては主として戦後のポーランド、ドイツの処理方

針、極東における対日戦争へのソ連の参加とその条件、戦争終了後の国際安全保障構想などが協議されたので、今日われわれが理解しているいわゆる冷戦構造がこの会談によって確立した訳ではない。勿論三人の首脳はそれぞれ戦後の体制への構想はもっていたが、それは以下にも若干触れるように三者三様というべきものであった。

例えばポーランドについてはポーランド国民の意思に基づく民主的な政府を自由選挙で樹立すべきことを申し合わせたにもかかわらず、すでにポーランドを自国軍の占領下においていたソ連はポーランドとドイツはソ連のヨーロッパにおける安全保障上の最要所であったからその後軍政下の苛酷な選挙干渉によって1948年末ポーランド労働者統一党(共産党政権)を樹立せしめてソ連の支配下におくことに成功した。

ドイツに関しては1943年のテヘラン会談で分割統治の方針がきまっていたが、ヤルタ会談ではその方針に見直しを加えられ、特別委員会を設けてこれに付託されることとなり、ポツダム会談では分割方針そのものも取下げられ統一を前提とする占領政策が打出された。(このように各国の意見が揺れ動いたことはヨーロッパの要であるドイツ問題の処理について、各国の長期的な構想がかたまっていなかったことを示していよう)しかしながらソ連は自国の占領地区である東部ドイツを自国の無条件の主権下にあるように振舞い、占領地区の境界線をあたかも国境であるかのように行動し、親ソ連政権を樹立せしめて、ドイツ全体を単一の経済体として扱うことは結果的に無視された。(ヤルタ会談においてはドイツの軍事経済の破壊を目ざし、賠償として200億ドルを徴求することに合意していたとされるが、ソ連は約その半額を確保し、東ドイツの産業施設を撤収したと言われている)

東欧各国については1944年10月、チャーチルのモスクワ訪問の際、スターリンとの間に、ギリシャ・トルコに関してはイギリスの支配権を認める代わりにルーマニア・ブルガリアの支配権はソ連に委ねるという密約が成立していて、ア

アメリカも渋々これを容認していたと言われる。しかしながらこの2国以外の東欧諸国、チェコスロヴァキア、ハンガリー、なども、それぞれの国情によって少しずつ事情は異にするが、戦後ソ連の圧力のもとに共産主義政権が成立して行くに至った。(なお、ユーゴスロヴィアの共産党はチトーの指導下に戦時中独自に形成されていたもので、その後ソ連との間で確執を繰返したことは史実に徴する通りである)

極東に関してはソ連の対日戦参加の代償として、サハリン及びこれに隣接する島々のソ連への返還と千島諸島のソ連への引渡しなどが合意され、朝鮮に関しては米、中、ソ、英四大国による国際信託統治案が合意されたが、具体案が未調整のまま終戦となり、北緯38度線以北はソ連の占領下におかれた。また中国においては、日本の侵略に対して国民党と共産党による抗日戦線(いわゆる国共合作)が結成されており、ソ連は中国を日本の軛から解放する目的で、中国を援助するため中ソ友好同盟条約を中華民国政府と締結する用意があると会談後表明されたが、戦後、国民党と共産党の抗争が激化、1949年中国は共産党による全土統一が完成し、国民党は台湾に追われ、事態は大きく変わって行くのである。

以上がヤルタ会談の三国首脳の合意にもとづく戦後の世界地域の体制の推移の概略であるが、これだけでもわかるように、勝利者である主要連合国の各地域における利害は錯綜しており、その利害の錯綜が各地域で具体的に進行して行く過程で次第に米ソ両国の対立といういわゆる冷戦体制が定着して行くのである。

## 2. 国際安全保障機構

戦後の国際安全保障機構についても、三国首脳の考えるところは微妙なずれがあった。

ルーズヴェルトとチャーチルは1941年8月、ニューファウンドランド沖の海上で会談し、いわゆる大西洋憲章を発表した。それには

「米英両国は、ナチの専制政治が粉碎されつくした後に、すべての国民が自国の領土内で安

全に居住する手段をあたえられ、あらゆる国のあらゆる住民が、恐怖と欠乏から解放されて、各自の生命をまっとうする保障があたえられるような平和が確立されることを希望する」と戦争目的と戦後の国際安全保障機構についての展望をものべていた。

チャーチルははやくから第一次大戦後の国際連盟よりも強力な世界の平和維持機構をつくらねばならぬという決心をもち具体的構想をもっていたといわれる。それは、ヨーロッパと南北アメリカならびに太平洋地域にそれぞれ地域理事会をつくり、各国が派遣する国際警察軍をこの地域理事会が統率し、その上の世界理事会が一般的監督をするというものであった。彼は国際平和における大国の責務を重視し、米、英、ソ、場合によりこれに中国を加えることを考えていたが、この構想の背後には米英の協調によってソ連に対抗し、世界にまたがる英国の植民地の独立の機運を阻止することをも目論んでいたのである。

一方、スターリンもテヘラン会談、ヤルタ会談において、米英ソ三国の軍事力と経済力によってのみ平和が保たれること、そのためにお互いの対立を克服し協調することが必要であることを力説したと言われている。ファシズムに対する戦争の勝利という共通の目標がなくなった後の平和には大国の力による協調体制こそが必要で、平和機構の会議に際しての大国の拒否権は当然であるとし、無責任な行動をとり勝ちな小国と平等な権利をもつことは不当であるとしてこれを拒否する姿勢を示したのである。彼は戦後のドイツの軍国主義の復活を最もおそれ、自国の安全を自国の地域的勢力圏の拡大でもって守ろうとした。つまり予想される戦後の国際安全保障機構でもソ連を含めた大国の影響力が保障されるという条件を確保し、周辺各国に親ソ勢力圏を確立し、その中で自国の安全を図ろうとしたのである。

ルーズヴェルトは1941年の会談では前記のごときチャーチルの提案に必ずしも乗気ではなかったと言われる。嘗てのウィルソンの国際連盟条

約が共和党を中心とする国内の孤立主義者からの反対で批准に失敗したという苦い経験に鑑み、国際平和機構の提案には慎重だったのである。彼は大国の指導者間の密接な個人的理解と信頼関係こそが国際平和機構を成り立たせる前提であるとするアメリカ的な実際主義者であった。彼は米、英、ソ、中国などの大国が恒久平和の保証人として国際警察的な活動をし、フランスを含む他のすべての弱小国を武装解除するという構想をもっており、それをテヘラン会談の席上スターリンに打診した。しかしスターリンにヨーロッパの小国は彼らの上に中国が強制的権限をもつのを快く思わないだろうと反対された。が、中国を大国として遇するのに最も熱心であったのはルーズヴェルトであった。彼はこれによって中国政府軍の志気を高め対日戦を有利に進めることを意図したのである。同時に彼は個人的説得によって信頼関係を培い、ソ連の根強い西欧不信感を解消しようとした。またソ連は将来経済的必要からアメリカの援助を求めて来るだろうから、自国の輸出市場としてのソ連の存在を重要視し、両者のイデオロギーの相違も将来は歩み寄りが可能であると信じていたのである。

一方、戦争中のアメリカの國務長官コーデル・ハルはドイツのポーランド侵攻がはじまった1939年9月にははやくも国際平和機構の研究に着手していた。彼は野党の協力が得られなかったため第一次大戦後の国際連盟条約の批准に失敗したウィルソン大統領ののがい経験にかえりみ、民主、共和両党の代表者のほか各階層の与論の代表者を加えた戦後外交政策諮問委員会をつくった。この委員会においては戦後の国際平和機構は大国だけでなく、すべての国をその大小にかかわらず平等に加入させようという普遍主義とよばれるハルの信念が支持された。これは前述の三国の首脳たちの大国中心的な考えとはきわだって異なる特徴であった。ハルは地域主義的な構想のもつ排他的特惠関税、大国による小国の支配、地域間の権力闘争、などの危険性から、これに反対し、ついにルーズヴェルトを説得することに成功した。このハルの構想は

それが道徳主義的であり法律主義的であることが今日まで指摘されるが、これはアメリカ人の精神乃至アメリカの与論に伝統的に指摘されることであって、ハルを中心とした國務省内外の当事者の苦心は国際正義と国際安全保障という理想と現実の調和を図ろうとしたことにあったのである。

ハルは1943年10月モスクワにおける米英ソ外相会議に出席したが、ここでは戦争遂行に関する軍事問題、ヨーロッパ問題と並んで戦後の国際平和機構につき以上の三国と中国を含んだ四カ国によるモスクワ宣言が採択された。それには、「国際平和と安全のためにすべての平和愛好国は主権平等の原則にもとづく世界的国際機構を必要と認め、右の如き諸国は、大小を問わずこの機構に加入することができる」とうたいあげられたのである。

概略以上のごとき曲折と経緯をへて1944年の夏、ワシントン郊外のダンバートン・オークスの予備会議ののち翌年6月国連憲章が参加50カ国によって署名された。(のちポーランドが加わり当初の参加国は51カ国)しかし国連の最も重要な機構である安全保障理事会は常任理事国を構成する五大国の拒否権を認めるという妥協がヤルタ会談の結果行なわれたためと国連軍の常設は事実上不可能なため、国連の国際安全保障機能は不十分なまま今日に至ることとなった。

ブレトン・ウッズ協定は国連憲章にもとづき、世界の戦後経済の秩序作りのため1944年7月、アメリカのニューハンプシャー州ブレトン・ウッズの会議で調印されたが、ソ連は当初会議に参加し国際通貨基金(IMF)への参加も表明したものの、その後一向に批准せず、世界銀行、国際貿易憲章の作成にも参加しなかった。しかもIMFに加盟したチェコ、ポーランドなど東欧諸国には圧力をかけて脱退させ、その後東欧諸国との間にコメコン(共産圏経済相互援助会議)を創設し、ブレトン・ウッズ体制の向うを張って共産主義経済圏と西欧経済圏との隔絶した体制を選択するに至った。

## 2. アメリカ的覇権の成立

### 1. アメリカの対ソ政策

前述のごときブレトン・ウッズ協定に対するソ連の態度につきアメリカ財務省はソ連大使館に簡単な問い合わせを行なったところ、1946年2月、当時三度目のソ連駐在中であったジョージ・ケナンは8,000語におよぶ長文の回答電報を打ち、アメリカ政府の対ソ連観につき蒙を啓き、対ソ連政策につき理論的根拠を与えた。ケナンのソ連観の概要は彼が召還されて國務省企画政策本部長に就任後、匿名で「フォーリン・アフェアーズ」(1947年夏季号)に発表した、いわゆるX論文(ジョージ・ケナン『アメリカ外交50年』〔岩波書店〕所収「ソヴェトの行動の源泉」)に詳しいが、その所論は次のごとく要約しえよう。

1. 現在のソ連の政治権力の源泉はイデオロギーと環境とが絡み合って形成されている。イデオロギー的には資本主義社会のもつ不正矛盾は被搾取階級であるプロレタリア革命によって政権が労働者階級に移転することによってのみ解決しうるという理念であるが、環境的には、たとい国内の革命が完全に遂行された段階でも外部に「資本主義の包囲が存在する限り外部からの干渉の危険が存在し、その危険からあらゆる結果が生じる」(1924年スターリン論文)から内部的には、外からの「抑圧機関」である軍隊と秘密警察をもつた共産党の独裁政権は常に必要であるとしていることである。
2. ソ連の政治行動の特徴は、社会主義の勝利に向けてどこへでも絶えずしみ通ってゆく流れのようなもので、障害物の存在は冷静に認めそれに柔軟に適応しつつ目標に向けて絶えず圧力を加えて行く。
3. ソ連体制の内包する不安定要因
  - ①. 経済問題. 重工業中心の計画経済体制は恐怖と強制による労働条件を不可避と

しており構造的ひ弱さを内包している。

- ②. 政治権力構造. 個人、または集団の間の権力の委譲・移転の原理が確立していない。共産党が権力による統一の力を失えば憐れむべき社会に一挙に転落する可能性がある。

### 4. 対ソ連政策

アメリカは散発的行動をせず、長期的な不動の目的をもち、柔軟で辛抱強い「封じ込め政策」を実行すべきである。即ちアメリカは世界国家としての自覚と責任をもち、国の内外にその政策を着実に遂行すべきである。

ケナンの提唱した封じ込め政策(Containment)とは彼が「あなたが強い光を入れるならば、闇と同じように、いかなる悪も消散され得よう……。もしわれわれの使う光がかぼそい蠟燭にすぎないなら、それに照らされる大概の対象は自分より大きな影を投げるであろう」というソローの言葉を引用して強調したように、自由世界の指導者としての責任と自覚にもとづいた政策の実行によってソ連という体制の独裁による人権抑圧体制という悪を「消散」せしめることを強調したので決して武力行使を提唱した訳ではなかったのであるが、以上のような彼の主張はソ連の実情に精通した政策当事者の乏しかった当時のアメリカ政府の対ソ政策の一つの基軸理念を与え、その後の政策当事者に影響を与え(現実には時に強弱の度合をもちつつ)具体的に発現して行ったように思えるのである。

### 2. アメリカの対外援助政策

(トルーマン・ドクトリンとマーシャル・プラン)

第二次大戦中、連合軍の軍事工場としての役割を果たしたアメリカの工業生産力は飛躍的に増大した。例えば航空機の生産高は1939年の5,865機から1944年の96,369機へ、船舶建造は1940年の100万トンから同じく5,524万トンへと

いう具合であった。全体の生産力ではアメリカの粗鋼生産力は6,000万トンに対し、英ソ両国で1,500万トン、フランス、西独が1,000万トンという数字が示すようにその生産力は世界のなかばをこえていた。（高坂正尅『現代の国際政治』による）これに対して戦勝国とは言えソ連もイギリスもその他のヨーロッパ諸国も極端な疲弊に喘いでいた。

それにも拘らず、イギリスは自国の戦前の権益を守るべくギリシャ、トルコの経済的疲弊と政情不安を解消するための援助を行なって来たが、もはやイギリスはその負担に耐え得ず1947年アメリカに対してギリシャ、トルコへの経済援助の肩替りを要請した。（1946年1年間のイギリスのギリシャに対する援助総額は2億4千万ドルであった）トルーマンは1947年3月、上下院合同会議に両国に対し翌年6月末までに4億ドルの援助を要請したが、その理由と目的を説明して、世界各国に「強制から解放された生活を営む条件をつくり出す」ことは戦争の目的であったが、いまや全体主義体制が、世界平和を脅かし、ひいては米国の安全を損なうにいたり「全体主義の種は、貧窮と欠乏の中に培われる」としてファシズム体制とソ連の全体主義体制を類似した政治体制として捉え、それへの対決の一環としてこの援助が必要であることを訴えたのであった。のちにこれはトルーマン・ドクトリンと呼ばれたが、これは戦前の英国による世界支配の主導権が完全にアメリカに移転したことを意味する、と同時にアメリカの対外援助が外交政策の手段として明確に位置づけられたことでもあった。即ちそれまでのアメリカの対外援助は国際機関への出資を含め約200億ドルに及んだといわれるが、その援助はソ連東欧にも行われており、場当りの断片的であった。トルーマン・ドクトリン以後アメリカの対外援助は「共産主義に抵抗しつつある自由な国民への支援」としての目的が明らかにされこの目的に対する斉合性が追求されて行くのである。

1947年4月、モスクワの米英ソ三国外相会談に出席したマーシャル国務長官は、ヨーロッパ

の復興が予想以上に遅れ崩壊に傾しており、またソ連がヨーロッパの復興に必ずしも協力的でないことを知った。そこで、ケナンを責任者として政策企画本部を設けてヨーロッパ救済計画の早急な繰り上げを命じたのであった。その目的は欧州の自主的復興計画を尊重してトルーマン・ドクトリンの攻撃的性格を和らげ、欧州各国の相互の物資の交易をうながし、ヨーロッパ全体の不足分を援助するというものであった。これに対するヨーロッパの参加国は16ヶ国その実施総額は1948年3月から1951年6月末まで102億6千万ドル。当時のアメリカの国民総生産の2パーセントに達したと言われている。しかしこの計画は1950年に勃発した朝鮮戦争を機に1951年7月以降はアメリカの対外援助はより反共色を加えたM S A（相互安全保障法）援助へと大きく切り替えられるに至った。

マーシャル・プランの当初の構想は全ヨーロッパを対象としたので、当初は英、仏、ソの三国外相会談でその受け入れが検討されたが、結局ソ連は参加しなかった。また当初参加を希望したチェコ、ハンガリー、ポーランドもソ連の圧力で断念した。不参加の理由は、ソ連はこれを受容れば資源など国内の経済統計の公表をアメリカに迫られ国内経済計画への干渉のおそれがあること、東欧というソ連勢力圏が分断されるおそれがあること、および、基本的にはヨーロッパにおけるアメリカの影響力の増大を懸念したからであると言われている。しかし、ソ連自身も、次に述べるように戦後の復興のため個別にアメリカの援助は希望していたのであったから、当時の米ソ両国の覇権をめぐる駆け引きはアメリカの圧倒的優勢を背景として微妙であったというべきであろう。

なお、以上のようなアメリカの対外援助の背景には、前述のごとく戦時中に飛躍的に増大した国内の工業生産力を維持するため世界の市場を確保する必要があったこと、および平和体制への移行に伴う多数の帰還兵士の雇傭を確保する必要のあったこと、そのためには疲弊したヨーロッパ諸国に代って市場確保の主導権を握る必

要があったことを見逃すべきではなかろう。これに人道主義的なあるいはイデオロギー的な面のみを強調することは正確ではない。しかし、このマーシャル・プランの実施を契機にヨーロッパ経済は復興の道を歩みはじめ、1940年代の終りまでには戦前の水準に回復し、自由貿易の原則に徹して、その後1955年欧州鉄鋼石炭共同体が発足し、1958年からは欧州経済共同体条約、欧州原子力共同体条約が発効し、今日のEC(欧州共同体)結成の最初の枠組がつくられたということも勿論忘れられるべきではない。

### 3. ソ連、東欧圏の情勢

以上のような、アメリカの動きに対するソ連の情勢にも若干触れておく必要がある。

ソ連も戦勝国ではあったが自国が戦場となった結果、国民の死者2,000万人以上にのぼったと言われ、農村と工業地帯の被害は甚大であった。また戦争遂行のため国民の志気を昂揚する必要から戦功者の大量の共産党への入党を認め、国民的結束をはかるため従来は否定的な態度をとっていたギリシャ正教にも活動の機会を与えた。このようなイデオロギー上の寛容政策は、ソ連軍がドイツ軍を追って西進するに従って若い国民が西欧文化との交流の機会を得たことによっても助長された。

しかし、荒廃した国内経済を再建するため共産党最高会議は1946年にはじまる五ヶ年計画を採択したが、それは1940年比工業生産を5割ちかく増加し、それにとまなう農産物、消費物資の増産も行うという経済の平和時代への再編成を目指すものであった。しかしこの目標は疲弊した国民にとっては苛酷なものであったから再びイデオロギー的な再引き締め政策が必要であった。また、対外的には強大化したアメリカをはじめ西欧列国との衝突を回避しながら情勢に許容された限りでの東欧勢力圏を固めようとしていたのである。

以上のような情勢は1944年、ミコヤン首相が当時のハリマン駐ソアメリカ大使に非公式に借

款の可能性を打診し、翌年にはモロトフが正式に60億ドルの借款を申込んでいる事実からも裏付けうる。しかしながらアメリカはこれらの要求に対し、ソ連が東欧支配体制の形成しようとするのを抑制しようとし、その意図からの取引材料として利用しようとしたため結局棚上げとなってしまった。その後、アメリカ側のトルーマン・ドクトリン、マーシャル・プランの発表により、米ソ間の亀裂は決定的に深まってゆくこととなるのである。ソ連は1947年9月、仏、伊の共産党のほか東欧各国の共産党政権とコミンフォルムを結成し、アメリカを中心とする西欧諸国への対抗勢力の結集を図り、1949年にアメリカを中心に締結されたNATO(北大西洋条約機構)に対してはワルシャワ条約機構を東欧各国と締結して対抗するに至った。しかしながら、ソ連の政策は東ヨーロッパ諸国を衛星国としてあつかい、経済的にはソ連製品を高い値段でこれら衛星国に売り、衛星国の資材を安値で買うという収奪政策であり、政治的にはこれらの国々に共産主義体制を強圧的に押しつけたのであるから、のちに述べるように冷戦体制の破綻とともに民族問題など今日の深刻な問題を招来するに至るのである。

## 3. 冷戦体制の進行と崩壊

### 1. 朝鮮戦争からヴェトナム戦争まで

以上のごとく、ソ連、東欧圏の経済力は当初からアメリカを中心とする西欧各国に比しきわめて見劣りのするものであったが、1952年に開かれたソ連共産党の第19回大会におけるマレンコフの報告によると、先にのべた第四次五ヶ年計画の結果は、1948年には1940年の水準に追いつき、51年には2倍に達したと誇示された。また1949年には原子爆弾の製造にも成功した。

一方、アジア地域においては1949年に共産党政権による中国の統一が実現した。また翌50年6月には突如として北朝鮮軍の38度線突破による韓国への侵攻といういわゆる「朝鮮戦争」が

勃発した。

アメリカ軍を主力とする国連軍は韓国援助のため参戦したが、北朝鮮側にも中国義勇軍が参加、戦斗は泥沼化し1953年7月漸く停戦協定が締結された。しかし実現した休戦は結局38度線の旧境界線を改めて確認したにすぎず、400万人といわれる死傷者を出した結果も双方にとって「勝利なき休戦」と言われたのである。

この朝鮮戦争を機にアメリカの日本占領政策は大きく転換し、それまでの日本に対する非武装中立政策は撤回され、極東における反共産勢力の砦として日本はその武装を強要されるのである。一方、日本経済は特需によって復興の足がかりを得た。右のごとき日本の再武装化は1948年のパリ協定によって西ドイツの主権回復とNATO加盟とが実現したのに呼応した動きとも言うることで当時の世界情勢が冷戦体制に更に一步踏みこんだことを示すものであろう。

また大戦後、アジア・アフリカ、中近東では旧植民地の独立が相ついだ。アジアにおける韓国、朝鮮、ヴェトナム、インド、パキスタン、ビルマ、マレーシア、インドネシアの独立は1945年から1949年の間である。（全世界では1960年までに約40の国々が独立した）このような事態は大戦の遂行にともなって、ヨーロッパ諸国が、これら地域の植民地に軍事的にも資源的にも支援をうけざるを得ない状態になったことに原因があったといえるが、もともとアメリカはウイルソンが主張したように民族自決を国是とし、ソ連もマルクス・レーニン主義は帝国主義による植民地搾取を弾劾して来たのであるからそのような面からもこのような機運は助長されたし、アジアにおいては大戦中の日本による占領がこの地域の独立を助長した面があった。しかしながら、これら植民地の独立はヨーロッパ各国の疲弊をもたらすものであるからソ連はこれを支援してヨーロッパ弱体化をはかろうとし、アメリカは当然西欧の疲弊は望まないものの立場上これらを支援してソ連の支配が新独立国におよぶのを防ぐ必要があった。インドを中心とする新興の第三勢力が世界政治に一時影響

力をもつたのは右のごとき背景からであった。つまりこれら第三勢力は米ソ両国のきびしい対立のバランスーとして作用しうる限りでの力をもちえたのである。（一時のドゴールの率いたフランスの動きについても同様の指摘がなしうるのであろう）

しかし、これら新興国家群は西欧各国の経済的援助や資本投下が形を変えた支配であるとして自立自助を要求するグループと、西欧各国と協調しながら独立を完成しようとするグループに分れて行く。「自力更生」を主張する中国は前者を支援することによって世界政治の流れを変えようとした。しかし、これら急進的な新興国家も概ね国内の経済的混乱を克服することに失敗し、肝心の中国自身も毛沢東の文化大革命という大躍進政策の失敗によって長期的な経済停滞を招いたのであった。

ソ連は1957年人工衛星の打上げに成功し、これを機に再び米ソ間の軍備拡充競争がはじまり1962年、ソ連はキューバにミサイル基地を建設しようとして撤退した。これは軍備面でアメリカの下腹部に基地を築くことにより、米ソの平和共有体制をつくらうという試みであった。しかしもはや完全に復興した西欧とアメリカに敵対しうる程ソ連圏は経済的に強力ではなかったということであるが、その後は双方とも軍備の増強を図りつつ平和共存関係に入っていくのである。

一方、アメリカ国内においては、中共政権の成立、朝鮮戦争の「勝利なき休戦」、アジア地域その他における旧植民地のあいつぐ独立などへの危機意識から、異常なナショナリズムの昂揚が見られるに至る。すなわち1950年代前半のマッカーシズムの旋風は当時の多くの良識的な政府当局者、学識経験者たちを恐怖におとし入れ、対中ソ強硬対決論が国内輿論を支配するにいたったのである。（アイゼンハワーからケネディを経て）ジョンソン大統領が1965年ヴェトナムにおいて北爆を開始し、いわゆるヴェトナム戦争に深入りするのには、右のような国内輿論の風潮を背景としていたと考えてよいであろう。



中国はこのようなアメリカのヴェトナムへの武力介入をはげしく非難し、北ヴェトナムに援助を与えた。

ヴェトナム戦争は1975年漸く終るが、これに投入されたアメリカの最新兵器と50万人の兵力、二百数十億ドルの戦費もついに南ヴェトナムを独立国家とするに成功しなかった。逆に軍事費の増大はその後の国家財政の赤字を恒常化させ、宣戦布告のない出兵はアメリカの人心を荒廃せしめた。1971年のニクソン政権による米ドルの金兌換停止に続いての為替変動相場制への移行といういわゆるニクソン・ショックは、もはやアメリカの国力が独自では世界のリーダーシップをとり得ない情勢となったことを象徴する事件であったと言ってよい。

敗戦下に非軍事化を強制された西ドイツと日本が四半世紀後のこの頃には急速に経済力を充実して来ており、やがて自由世界に多極化と呼ばれる時代が来ることを予兆させつつあったのである。

1972年ニクソン大統領の訪中はヴェトナム戦争を終焉に導くための米中和解をもたらしたが、それはさきに述べたような中国の国内外の政策の失敗とアメリカの世界政策との挫折とがあざない合わされた面があったことは争えないが、アメリカは中国とソ連の間に生じはじめた対立関係を利用し、中国と融和することによって対ソ関係をより有利に展開しようとし、またアジア地域の安全を保障しようとしたのである。しかし、北ヴェトナムを支援し、結果的にニクソン訪中のという結果をもたらしたことは、中国が米ソの間に一つの勢力として登場したことを意味したのもであった。このような間に米ソ間の戦略兵器は、ソ連の懸命な増強によりほぼバランスする状況になっていたし、巨大な破壊力をもつ発達した核戦略兵器の保有は両者間の協調を己むをえないものとするに至った。また莫大な軍事負担は両国の民間経済を圧迫し、軍縮交渉が繰り返されるに至る。1979年のソ連のアフガニスタン侵略で再び米ソ関係は緊迫し、レーガン大統領は強いアメリカの復活を旨として軍

備の拡大をはかるが、以上のような両者間のデタント（緊張緩和）の基調は大局的には持続した。しかし後に示す経済指標から見る限り、持続せざるを得ないような状況に両者とも次第に追込まれていたと言ったほうが正しいのであろう。

なお、十数年にわたるヴェトナム戦争の間、1965年1月アメリカが北爆を開始したあと、アメリカは国連の安保理事会にヴェトナム問題を取りあげるよう要請し、和平のために即時に無条件の話し合いを行うよう当事国に要請する決議案を出したが、結局、常任理事国間の一致が得られず、その後ヴェトナム問題は安保理事会や総会の正式の審議にあがったことはついになかった。また、さきの朝鮮戦争の際、アメリカを中心とする軍事行動は国連によって追認され、「国連軍」と一般に言われているが、当時ソ連は中国の国連加盟問題をめぐって、国連をボイコットし欠席していたのであったから、正式に「国連軍」と呼ぶべきではなからう。

右は国際政治における今後の国連の役割を考えていく上で重要な史実であるから、敢えて記しておくのである。

このような経過を辿って1989年末のマルタ島におけるゴルバチョフ大統領とブッシュ大統領会談において冷戦の終結宣言が行なわれるに至ったのである。

#### 4. 冷戦時代の経済・社会の推移

以上冷戦体制下の世界政治の推移をきわめて概括的に辿ったが、この間の世界経済・社会にもまた大きな地殻変動が起っている。以上のごとき政治現象は経済・社会の変動に対応しつつ、時に急激に時には緩慢に生起して行ったのである。

##### 1. 経済構造の変化

第1表〔西川潤『世界経済入門 第二版』（岩波新書 1991）より引用〕に見る通り、1950

● 第1表 世界人口・国内総生産・1人当たり国内総生産・輸出の動き (1950年-1990年)

|          | 年                           | 人口<br>(100万人) | 国内総生産<br>(10億ドル) | 1人当たり<br>国内総生産<br>(ドル) | 輸出<br>(10億ドル) |
|----------|-----------------------------|---------------|------------------|------------------------|---------------|
| 世界計      | 1950                        | 2,525         | 692              | 274                    | 61            |
|          | 1960                        | 3,037         | 1,394            | 570                    | 128           |
|          | 1970                        | 3,695         | 3,138            | 1,040                  | 315           |
|          | 1980                        | 4,432         | 11,790           | 2,692                  | 2,013         |
|          | 1990                        | 5,292         | 18,986           | 3,588                  | 2,838         |
|          | 1950年を100とした<br>ときの1990年の指数 | 209           | 2,774            | 1,309                  | 4,652         |
| 先進市場経済国  | 1950                        | 563           | 481              | 854                    | 37            |
|          | 1960                        | 634           | 942              | 1,490                  | 86            |
|          | 1970                        | 700           | 2,128            | 3,000                  | 225           |
|          | 1980                        | 754           | 7,672            | 9,790                  | 1,268         |
|          | 1990                        | 800           | 14,565           | 18,193                 | 1,985         |
|          | 1950年を100とした<br>ときの1990年の指数 | 166           | 3,025            | 2,130                  | 5,365         |
| 発展途上国    | 1950                        | 1,097         | 91               | 83                     | 19            |
|          | 1960                        | 1,364         | 182              | 140                    | 27            |
|          | 1970                        | 1,753         | 390              | 222                    | 56            |
|          | 1980                        | 2,234         | 2,114            | 944                    | 567           |
|          | 1990                        | 2,891         | 3,067            | 1,061                  | 579           |
|          | 1950年を100とした<br>ときの1990年の指数 | 264           | 3,770            | 1,278                  | 3,047         |
| 社会主義工業国  | 1950                        | 269           | 90               | 335                    | 5             |
|          | 1960                        | 311           | 210              | 675                    | 13            |
|          | 1970                        | 347           | 488              | 1,406                  | 31            |
|          | 1980                        | 377           | 795              | 2,290                  | 157           |
|          | 1990                        | 401           | 1,001            | 2,496                  | 223           |
|          | 1950年を100とした<br>ときの1990年の指数 | 149           | 1,112            | 745                    | 4,460         |
| アジア社会主義国 | 1950                        | 596           | 30               | 50                     | 0.8           |
|          | 1960                        | 728           | 60               | 82                     | 2             |
|          | 1970                        | 895           | 132              | 147                    | 2.4           |
|          | 1980                        | 1,067         | 305              | 285                    | 20            |
|          | 1990                        | 1,200         | 363              | 303                    | 51            |
|          | 1950年を100とした<br>ときの1990年の指数 | 201           | 1,210            | 604                    | 6,375         |

(資料) 人口: United Nations, Demographic Yearbook; 国内総生産および1人当たり国内総生産総: United Nations, Yearbook of National Accounts Statistics; UNCTAD, Handbook of International Trade and Development Statistics; 輸出: United Nations, Yearbook of International Trade Statistics よりそれぞれ算出。1990年の数字は推計。

年-1990年の間に世界の国内総生産は名目13倍も増加したが内訳を見て行くと、先進市場経済圏の30倍に対してソ連など社会主義工業国は11倍にすぎない。また、1人当たり国内総生産は同じく21倍に対して約7.5倍である。このことから自由主義経済圏の成長率が圧倒的に高かったことがうかがいえる。しかしながら、1950年から1970年までの成長率は先進市場経済圏の4.4倍に対して社会主義工業国は5.4倍を示しており、相対的には社会主義工業国の成長の

スピードが高かったことを示していることは注目してよい(その理由については後述)。だが、1970年-1990年を見ると先進市場圏の成長率7.0倍に対して社会主義工業国は2.1倍弱にすぎない。少なくとも1970年前後を境界として両者の間には決定的な経済格差が発生して来ている。

また経済規模についてみても先進市場経済圏と社会主義工業国の間には1990年時点で前者が後者の約14倍、1人当りの国内総生産高についてみると約5倍と大きな格差を示しているが、この格差も1970年を境に急速に拡大していることがわかる。

このような格差が生じた理由は色々あるが、ソ連の場合は、「スターリン時代には対外恐怖の雰囲気と職場規律違反に対する厳罰が労働規律を支えていたが、(フルシチョフによる)スターリン批判後、とくにブレジネフ期には週休二日制が導入され、私生活の自由、タテマエとホンネの使い分けが認められると労働規律は傾向的に低下していった」(和田春樹『ペレストロイカー成果と危機』、岩波新書 182頁)という人間性抑圧に

ともなう労働倫理観の問題と、しばしばいわれる中央統制体制の非効率性が指摘されよう。これにたいして、自由市場経済圏にはアメリカの科学的工業生産管理方法と先端技術開発力が伝播し、各国にはこれを根づかせうだけの社会文化的な素地があり、自由貿易が各国間の競争をうながし結果的に相互に依存補完する体制が進んだことを大きな理由としてあげることが間違いないことであろう。

事実先進市場経済圏の輸出規模は1970年比19

90年には約9倍の伸長を示し、GDP比14パーセンを占めるにいたっているが、これは実態的には企業活動の多国籍化によって推進された面が大きいことを指摘しておくべきだろう。大企業の活動が国境という枠をこえて行なわれているという事実は、今後の国際政治を考察する際の重要な指標といわねばならない。

なお、この間自由主義経済圏の主要国家間にも第2表第3表のごとき変動が見られる。すなわち、1985年前後から日本およびドイツの生産

力が急速に伸長し、アメリカのそれが停滞しはじめるのである。

このようなアメリカの経済停滞の原因として西川潤氏は第4表のごとき計表によって、「GNPに占める軍事支出比率の高いアメリカ、イギリスなどでは、固定資産形成率（投資率）が比較的小さく、実質GDPの成長率も小さい」のにたいし「軍事支出比率の低い日本、オーストラリア、カナダなどでは、固定資本形成率、GDP成長率が比較的大きい」ことを（固定資

● 第2表 主要国・地域のGNP・経常収支

|                       |              | (年) | 1980   | 1985    | 1990    |                  |              | (年) | 1980   | 1985   | 1990   |
|-----------------------|--------------|-----|--------|---------|---------|------------------|--------------|-----|--------|--------|--------|
|                       |              | (期) |        |         |         |                  |              | (期) |        |        |        |
| 日<br>本                | 輸出(国際収支)     |     | 1,267  | 1,740   | 2,804   | フ<br>ラ<br>ン<br>ス | 輸出(FOB)      |     | 1,161  | 1,009  | 2,161  |
|                       | 輸入(国際収支)     |     | 1,246  | 1,18    | 2,168   |                  | 輸入(FOB)      |     | 1,304  | 1,043  | 2,252  |
|                       | 貿易収支         |     | 21     | 560     | 635     |                  | 貿易収支         |     | ▲ 143  | ▲ 33   | ▲ 92   |
|                       | 経常収支         |     | ▲ 107  | 492     | 358     |                  | 経常収支         |     | ▲ 42   | ▲ 3    | ▲ 77   |
|                       | 対GNP比(%)     |     | ▲ 1.01 | 3.69    | 1.21    |                  | 対GDP比(%)     |     | ▲ 0.63 | ▲ 0.07 | ▲ 0.66 |
| ア<br>メ<br>リ<br>カ      | GNP(億ドル)     |     | 10,589 | 13,308  | 29,631  | イ<br>タ<br>リ<br>ア | GDP(億ドル)     |     | 6,646  | 5,231  | 11,755 |
|                       | (千億円)        |     | 2,401  | 3,174   | 4,290   |                  | (億フラン)       |     | 28,083 | 47,001 | 64,008 |
|                       | 1人当たりGNP(ドル) |     | 9,068  | 11,021  | 24,066  |                  | 1人当たりGDP(ドル) |     | 12,335 | 9,481  | 20,931 |
| ド<br>イ<br>ツ           | 輸出(国際収支)     |     | 2,243  | 2,159   | 3,893   | E<br>C<br>12     | 輸出(FOB)      |     | 779    | 784    | 1,407  |
|                       | 輸入(国際収支)     |     | 2,498  | 3,381   | 4,980   |                  | 輸入(CIF)      |     | 999    | 905    | 1,530  |
|                       | 貿易収支         |     | ▲ 255  | ▲ 1,221 | ▲ 1,087 |                  | 貿易収支         |     | ▲ 220  | ▲ 121  | ▲ 123  |
|                       | 経常収支         |     | 11     | ▲ 1,223 | ▲ 993   |                  | 経常収支         |     | ▲ 103  | ▲ 37   | ▲ 105  |
|                       | 対GNP比(%)     |     | 0.04   | ▲ 3.05  | ▲ 1.82  |                  | 対GDP比(%)     |     | ▲ 2.25 | ▲ 0.87 | ▲ 1.22 |
| イ<br>ン<br>グ<br>リ<br>ス | GNP(億ドル)     |     | 27,320 | 40,149  | 54,651  | カ<br>ナ<br>ダ      | GDP(億ドル)     |     | 4,559  | 4,257  | 8,658  |
|                       | 1人当たりGNP(ドル) |     | 11,996 | 16,779  | 21,969  |                  | (千億リラ)       |     | 3,904  | 8,128  | 11,880 |
|                       |              |     |        |         |         |                  | 1人当たりGDP(ドル) |     | 8,080  | 7,451  | 15,053 |
| イ<br>ン<br>グ<br>リ<br>ス | 輸出(国際収支)     |     | 1,822  | 1,714   | 3,978   | E<br>C<br>12     | 域外輸出(FOB)    |     | 2,443  | 2,890  | 4,549  |
|                       | 輸入(国際収支)     |     | 1,743  | 1,443   | 3,408   |                  | 域外輸入(CIF)    |     | 3,047  | 3,102  | 4,920  |
|                       | 貿易収支         |     | 79     | 272     | 570     |                  | 貿易収支         |     | ▲ 604  | ▲ 212  | ▲ 371  |
|                       | 経常収支         |     | ▲ 138  | 164     | 445     |                  | 経常収支         |     | ▲ 290  | 176    | 32     |
|                       | 対GNP比(%)     |     | ▲ 1.69 | 2.62    | 2.94    |                  | 対GDP比(%)     |     | ▲ 0.93 | 0.70   | 0.07   |
| イ<br>ン<br>グ<br>リ<br>ス | GNP(億ドル)     |     | 8,171  | 6,265   | 15,149  | カ<br>ナ<br>ダ      | GDP(億ドル)     |     | 31,257 | 25,320 | 48,524 |
|                       | (億マルク)       |     | 14,852 | 18,443  | 24,477  |                  | 1人当たりGDP(ドル) |     | 9,848  | 7,878  | 14,899 |
|                       | 1人当たりGNP(ドル) |     | 13,273 | 10,266  | 24,577  |                  |              |     |        |        |        |
| イ<br>ン<br>グ<br>リ<br>ス | 輸出(FOB)      |     | 1,097  | 1,011   | 1,825   | E<br>C<br>12     | 輸出(FOB)      |     | 651    | 875    | 1,252  |
|                       | 輸入(FOB)      |     | 1,112  | 1,054   | 2,144   |                  | 輸入(FOB)      |     | 593    | 764    | 1,159  |
|                       | 貿易収支         |     | ▲ 15   | ▲ 43    | ▲ 319   |                  | 貿易収支         |     | 59     | 111    | 92     |
|                       | 経常収支         |     | 66     | 36      | ▲ 286   |                  | 経常収支         |     | ▲ 10   | ▲ 9    | ▲ 137  |
|                       | 対GNP比(%)     |     | 1.22   | 0.77    | ▲ 2.96  |                  | 対GDP比(%)     |     | ▲ 0.36 | ▲ 0.25 | ▲ 2.36 |
| イ<br>ン<br>グ<br>リ<br>ス | GNP(億ドル)     |     | 5,375  | 4,641   | 9,658   | E<br>C<br>12     | GDP(億ドル)     |     | 2,650  | 3,500  | 5,810  |
|                       | (億ポンド)       |     | 2,310  | 3,580   | 5,437   |                  | (億加ドル)       |     | 3,099  | 4,780  | 6,779  |
|                       | 1人当たりGNP(ドル) |     | 9,606  | 8,197   | 16,884  |                  | 1人当たりGDP(ドル) |     | 11,062 | 13,803 | 22,133 |

(資料) 平成3年版「通商白書」。

なお、イタリア、E C 12のみは1989年の統計を計上。

本形成の大小、実質成長率の多寡は単純に軍事支出のみに関連させるものではないとの限定をつけながら）指摘しておられる。（西川潤『世界経済入門』）

● 第3表 世界の国民総生産に占める主要国の比重

| 国        | 年 | 1955年 | 1960年 | 1970年 | 1980年 | 1993年 |
|----------|---|-------|-------|-------|-------|-------|
|          |   | (%)   | (%)   | (%)   | (%)   | (%)   |
| 日本       |   | 2.2   | 2.9   | 6.0   | 9.0   | 13.4  |
| アメリカ     |   | 36.3  | 33.7  | 30.2  | 23.0  | 23.8  |
| EC       |   | 17.5  | 17.5  | 19.3  | 23.4  | 18.7  |
| ソ連       |   | 13.9  | 15.2  | 15.9  | 12.0  | 12.5  |
| 中国       |   | 4.4   | 4.7   | 4.9   | 2.6   | 3.0   |
| 産油国      | } | 18.0* | 13.0  | 12.4  | 7.4   | -     |
| 非産油発展途上国 |   |       |       |       | 10.5  | -     |
| 世界計      |   | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

（資料）日本等主要5国は、経済企画庁編『2000年の日本』；産油国、非産油発展途上国は、UNCTAD；1980年及び1993年は経済企画庁総合計画局『2000年への世界経済展望』（1987年）の試算で、それ以前の年の推計と厳密な整合性はない。

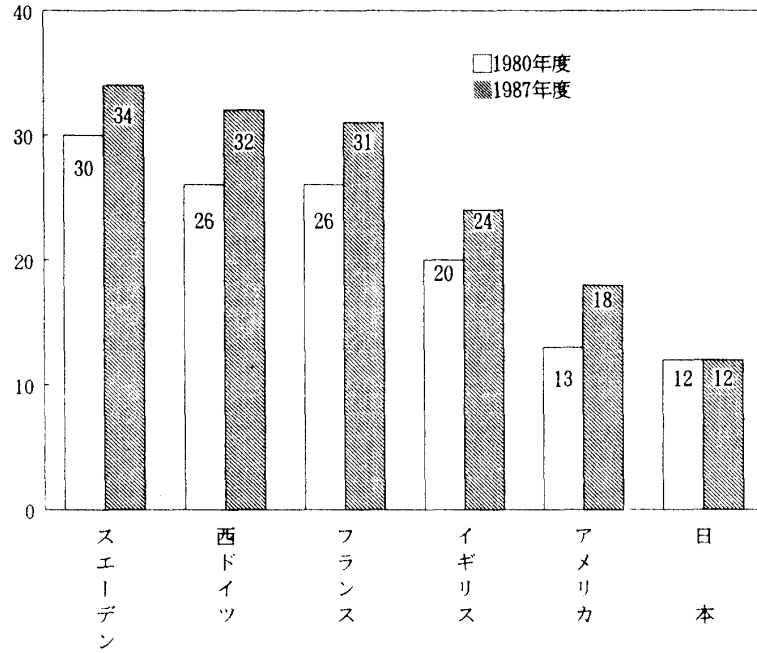
\* 1958年の数字、うち産油国は約2%。

● 第4表 主要国の軍事支出、実質GDP成長率、固定資本形成率（1970-88年） (%)

|        | 1970年-1979年（平均） |              |         | 1980-88年               |              |                    |
|--------|-----------------|--------------|---------|------------------------|--------------|--------------------|
|        | GNPに占める<br>軍事支出 | 実質GDP<br>成長率 | 固定資本形成率 | GNPに占める<br>軍事支出(1988年) | 実質GDP<br>成長率 | 固定資本形成率<br>(1988年) |
| アメリカ   | 6.1             | 3.3          | 17.3    | 6.1                    | 3.3          | 15                 |
| イギリス   | 4.9             | 2.2          | 19.0    | 4.3                    | 2.8          | 21                 |
| フランス   | 3.9             | 3.9          | 23.1    | 3.8                    | 1.8          | 21                 |
| 西ドイツ   | 3.5             | 3.0          | 23.3    | 2.9                    | 1.8          | 21                 |
| スウェーデン | 3.5             | 2.0          | 21.3    | 2.5                    | 1.7          | 19                 |
| オランダ   | 3.3             | 3.1          | 22.6    | 3.0                    | 1.6          | 19                 |
| イタリア   | 2.6             | 3.1          | 20.4    | 2.5                    | 2.2          | 23                 |
| カナダ    | 2.0             | 4.4          | 22.4    | 2.0                    | 3.3          | 22                 |
| オーストリア | 1.1             | 4.0          | 27.2    | 1.1                    | 1.7          | 27                 |
| 日本     | 0.9             | 5.5          | 33.1    | 1.0                    | 3.9          | 31                 |

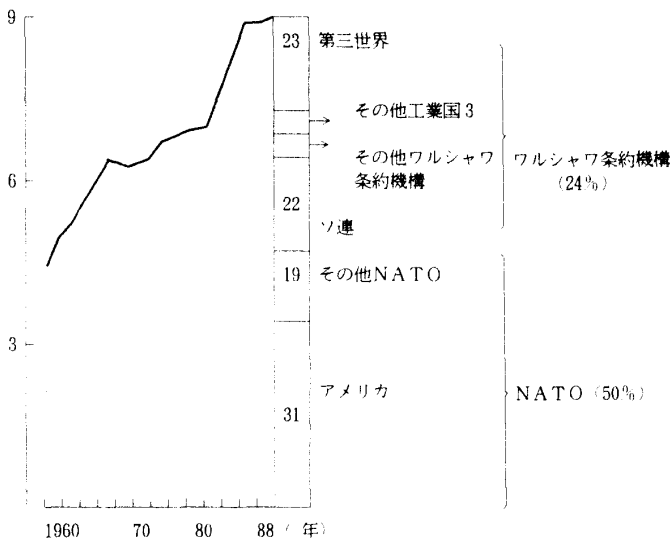
（資料）1970-79年はP.L.Sivard, World Military and Social Expenditures 1980-88年はSivard, World Military and Social Expenditures 1990及び世界銀行『世界開発報告』1990年版。

図表-1 主要国の社会保障費(対GNP比)の推移(1980, 87年度)



(資料) 『日本国勢図会』1983, 1990年版.

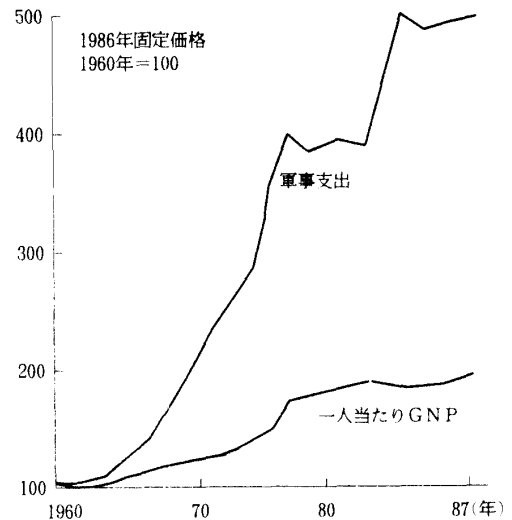
図表-2 世界の軍事支出  
(1960-88年 単位:1000億ドル,  
1988年固定価格)



(資料) Stockholm International Peace Research Institute World Armaments and Disarmament 1989.

(注) 88年の棒グラフ内の数字は同年度の構成比(%)。

図表-3 世界のGNPと軍事支出



(資料) R.L. Sivard, World Military and Social Expenditures 1990.

たしかに軍事支出は再生産過程への波及効果は少く、民需産業への投資要因を圧迫するが、このほか日本とアメリカを比較する場合、貯蓄率（日本15パーセント前後に対してアメリカ4パーセント）、社会保障費の比率（図表1参照）などが成長格差拡大の大きな要因として指摘されるべきであろう。

なお世界的な軍事費の支出の推移を見ると1960年以後のその伸び率は一人当りの国民総生産の伸び率を遥かに上廻っており、世界の国民生活の圧迫要因となってきたことは確かである。

（図表2および3参照）核兵器および科学兵器の飛躍的進歩によって、軍備の拡充が戦争の抑止効果をもたらしたことは争えない歴史的事実であるが、同時に先進諸国の発展途上国および低開発国への武器輸出がこれらの国々の国民生活を圧迫し、また各地の民族紛争を助長していることにも目を蔽つてはなるまい。（図表4）とくに、先進諸国によるODA援助の受取のほとんどが近年発展途上国の武器輸入に費されているという事実は憂慮すべきことと言ってよい。

（図表5）ODA援助の名目は如何ようであれ、金に色目はない、のであるから受取側にとっては財政収入の増加であるが、財政支出面への干渉は国家主権の侵害であるから援助側にとってはその内容についての要請に限界があることも事実であろう。

しかしアイゼンハワー大統領が離任に際して警告したアメリカにおける「産軍複合体」への憂慮が、世界的規模でODA援助というヴェールの下で進行しているという事実にもまた眼を蔽つてはならないのである。<sup>(注)</sup>

（注）

日本経済新聞は1992年10月6日朝刊社説に日本のODAの現状につき以下の如くのべているのを参考までに全文引用しておく。

世界一の援助国の理念

日本の91年の政府開発援助（ODA）は110億ドルを超え、再び世界一になった。世界は日本の援助の

拡大を引き続き強く期待しているが、規模が大きくなればそれに応じた援助理念をはっきりさせることが重要になる。援助世界一が国際社会に持つ影響は、日本人自身が想像する以上に大きくなっているからだ。

政府が5日発表した政府開発援助白書によると、91年の日本のODAの対国民総生産比は0.32%で、経済協力開発機構の開発援助委員会20カ国中12位、国民1人当たり援助額の順位は同じく11位にとどまっている。援助の条件の緩やかさを示す指標は17位である。

日本は88年から5年間の第四次中期目標でODA実績総額を5百億ドル以上とする目標を立てている。今年はその最終年だが、達成できそうな見通しだ。援助関連の指標が示す通り、日本が引き続きODAの増強に努めるべきことは国際社会では当然のことと見なされている。

実際のところ、主要国の中でODAの増強にまじめに取り組んでいるのは日本くらいのものだといわれる。ODAとは、被援助国の資格条件、使途が厳密に定められた政府援助だが、各国とも量的な拡大に熱意がうせる一方、旧東欧諸国などODAの対象外地域への援助に関心が高まり、使途についても軍事援助などとの境界がぼやける傾向がある。

日本が、途上国援助としてのODAを重視し、その量的、質的改善を大きな目標としているのは、ODAを国際貢献の最も重要な手段だと考えているからにはほかならない。そして、規模が大きいだけに、こうした援助は、日本が世界にどのような理念で臨んでいるかの表明という性格をいやおうなく持つ。

昨年4月、当時の海部内閣がODA供与の4指針（被援助国の軍事支出の動向、大量破壊兵器・ミサイルの開発などの動向、武器輸出入の動向、民主化の促進と市場経済導入の努力や基本的人権の保障状況）を決め、ことし6月、政府開発援助大綱が決まったのは、これを考慮したものだ。自由と民主主義、市場経済原理に基づく繁栄が新しい世界秩序の目指すところだからだ。

問題は、この指針をどう実際に運用するかである。米国の人権外交のように、対象国や時代によって原則に揺らぎ、一貫性に欠けることは最も好ましくな

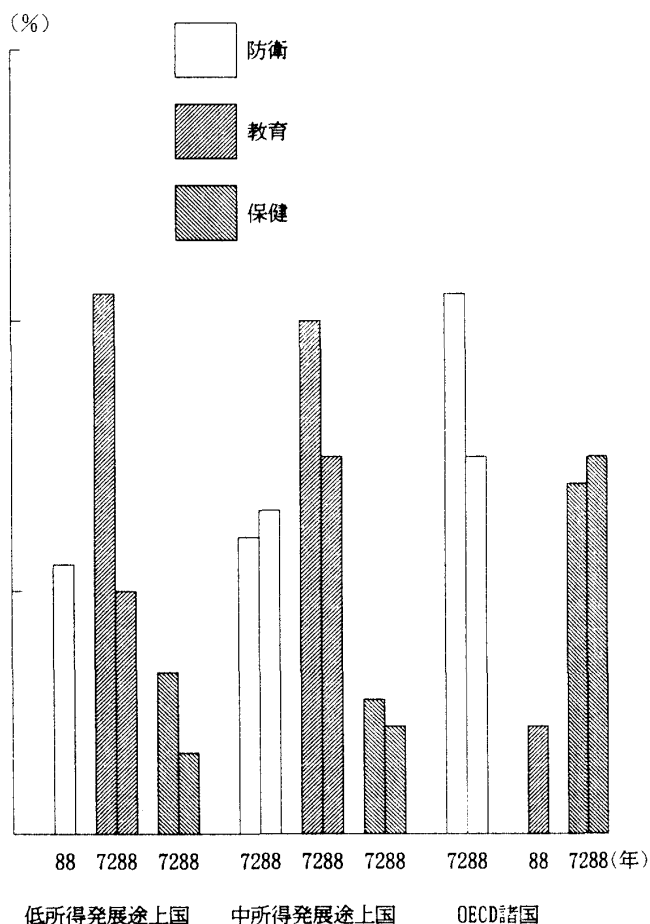
い。政府は、適当な時間をかけて効果を見守ることを基本にするとしているが、妥当である。

さらに、しっかりした価値観と外交的な配慮がなければ、反発を招くのは必至である。外交全体がしっかりした理念に裏打ちされることなく、援助だけにこれを求めるのでは説得力はない。

なお発展途上国については、西川潤氏は産油国、主要製造品輸出国、低開発国、其他およびアジア社会主義国などに分類して観察しておられるが、その間の経済格差は第5表の如くである。これらの国々は前述2、1には国際政治的には第三勢力国家群と

して一括概括したが、米・ソ両極体制が崩れ、あらたに経済的には日本、ドイツが興隆し、さらに欧州にEC統合問題が進行して行く現状のなかで、これらの発展途上国は地理的にも分散し経済状況、資源の配分、宗教、文化などをそれぞれ異にしており、また、このうちの輸出資源の乏しい国々は重い対外債務を先進諸国に負っているのであるから、今後の国際関係にあたえる影響は微妙で重大なものがある。例えば日本が位置する東アジア地域だけを探りあげても、後述するように複雑な問題が介在しているのである。

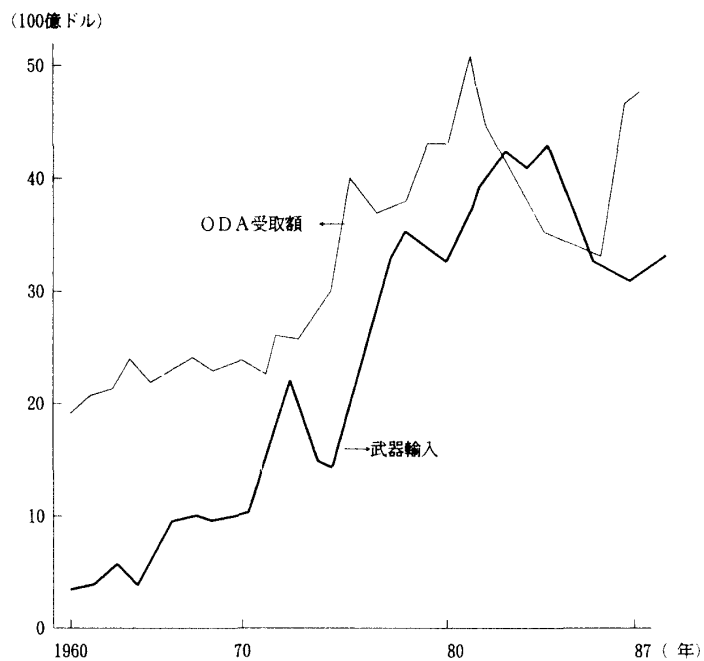
図表-4 世界諸国グループの政府予算の占める防衛、教育、保健支出の比率



世界諸国グループの政府予算の占める防衛、教育、保健支出の比率

(資料) 世界銀行『世界開発報告』1990年版。

図表-5 発展途上国の受取ったODA額と武器輸入額 (1960-87年)



● 第5表 発展途上国間の経済格差 (1987)

|                             | 人 口<br>(100万人) | シ ャ ア<br>(%) | G D P<br>(10億ドル) | シ ャ ア<br>(%) | 1人当たり<br>所得(ドル) |
|-----------------------------|----------------|--------------|------------------|--------------|-----------------|
| 発展途上国 <sup>1</sup> 計        | 2,639          | 100          | 2,431            | 100          | 921             |
| 産油国 <sup>2</sup>            | 438            | 17           | 636              | 26           | 1,452           |
| 主要製造品輸出国 <sup>3</sup>       | 319            | 12           | 794              | 33           | 2,492           |
| 最も開発の遅れた国(LDC) <sup>4</sup> | 402            | 15           | 91               | 4            | 227             |
| その他の国                       | 1,480          | 56           | 913              | 38           | 617             |
| 1人当たり所得3,000ドル以上            | 142            | 5            | 644              | 27           | 4,528           |
| 500-3,000ドル                 | 1,085          | 41           | 1,380            | 57           | 1,271           |
| 500ドル以下                     | 1,411          | 54           | 408              | 17           | 290             |
| アジア社会主義国                    | 1,155          | —            | 293              | —            | 274             |
| 重債務国 <sup>5</sup>           | 579            | —            | 857              | —            | 1,481           |

(資料) UNCTAD, Handbook of International Trade and Development Statistics 1989.

(注) 1 中国を除く

2 産油国: アルジェリア, アンゴラ, バーレーン, ブルネイ, コンゴ, エクアドル, ガボン, インドネシア, イラン, イラク, クウェーハート, リビア, ナイジェリア, オマー, シンガポール, サウジアラビア, シリア, トリニダード・トバゴ, アラブ首長国連邦, ベネゼエラ,

3 主要製造品輸出国: ユーゴスラビア, ブラジル, 香港, 韓国, シンガポール, 台湾地域,

4 最も開発の遅れた国: アフガニスタン, バングラデシュ, ベニン, ブータン, ツワナ, ブルキナファソ, ブルジン, カボベルデ, 中央アフリカ, チャド, コモロ, 民主イエメン, ジブチ, 赤道ギニア, エチオピア, ギニア, ギニア・ベサウ, ハイチ, キリバス, ラオス, レソト, マラウイ, モルジブ, マリ, モーリタニア, モザンビーク, ミャンマー, ネパール, ニジェール, ルワンダ, サモア, サントメ, プリンシペ, シェラレオネ, ソマリア, スーダン, トーゴ, ツバル, ウガンダ, タンザニア, ヴァヌアツ, イエメン,

5 重債務国西川潤『世界経済入門』149ページ参照.

## 2. 社会情勢の推移

さて、冷戦体制下では、これまで述べたような世界の政治・経済の地殻変動にともなって各国の社会情勢にも大きな変化があった。政治、経済と社会情勢とは渦のようにあざない合って時代の変革をもたらしているのである。

以下、アメリカとソ連に起った社会情勢の変化の様相を一瞥しておこう。

### (アメリカの場合)

アメリカの国際経済における地位の低下はさまざまな事態を生んでいるが、とくに社会問題については、

- ① 住宅問題. 300万とも350万ともいわれるホームレスの存在.
- ② 多発する犯罪. 例えば1990年の殺人事件は23,000件以上で史上最高.
- ③ 犯罪の温床となる麻薬禍. 常用者は公称1,300万人(全人口の5パーセント、特に高校生の常

習者は20パーセントに達する。)④ 第二次教育(中高教育)の荒廃とその質の低下.

高校生の落ちこぼれはわが国の3~4パーセントに対して10~20パーセント、ドロップアウトの原因は麻薬、貧困、妊娠.

⑤ 道路、鉄道、港湾、その他公共サービスの整備補修のおくれ.

(地方公共団体等の財政難が原因)⑥ 医療問題. とくにエイズの先進諸国間では凶抜けて大きい蔓延.

⑦ 高騰を続ける医療費. 年間の支払い総額はGNPの13パーセントで日本、ヨーロッパの約2倍、とくに国民の約15パーセントが医療保険の対象となっていないこと.

⑧ 貧富の差の拡大. 5パーセントの富裕者が全体の20パーセントの富を保有し、絶対的貧困者(標準世帯の年間所得13,300ドル以下の階層)が全人口の15パーセントにおよび、この階層の急増していること.

をあげて、この社会情勢と、対外収支の赤字、増大する財政赤字(現在の累積赤字は4兆ドル



をこえている。これは日本の財政規模の実に7倍にあたるのである)、民間企業の借金依存体質、個人および家計の借金過多とともに現在のアメリカの五つの病弊として指摘するのはエコノミストの鳴沢宏英氏であるが(楡・エルム 1992年1月号)このことは他の多くの方の指摘とも符合している。

以上に加えて、アーサー・シュレジンガーが指摘するような多民族国家であるアメリカ国内の民族性重視の風潮も無視出来まい。(アーサー・シュレジンガー, Jr.『アメリカの分裂』岩波書店 1992)

アメリカは多民族国家である。が、現在のそのような状況は歴史的に形成されて来たのである。すなわち1660年代イギリスの迫害された新教徒の移住によってはじまった新大陸国家は19世紀後半からその広大な国土を背景に急速な工業化が進み世界一の工業国に変貌するが、その過程で生ずる労働力不足は移民によって補充される。当初の南部の綿花、とうもろこしのプランターが中心であった時代はアフリカ黒人の輸入奴隷によってその農園経営が維持されていたが、北部工業の発達に従来のアングロ・サクソン中心の北欧、西欧系移民にかわり、東欧系・南欧系の大量移民によってその労働が賄われるにいたる。彼らはカトリック系乃至ユダヤ系であったから当然価値観の多様化が国内に発生することとなった。その後、2回の大戦を経て更にその経済力が圧倒的に強大化するにともない南米系、アジア系の移民も増加するにいたり、このような傾向は更に深まって行くのである。すなわち、アメリカ国民の多人種、多民族性は二世紀の間に重層的に形成されて来たのであるが、彼らの民族的に多様な価値観を統一するアメリカ国民としての共通価値観は人権の尊重という普遍的宗教的なヴェールに蔽われた価値観のもとにおける独立自営、機会均等、自由競争という現実的な価値体系であり、それを可能ならしめたのは広大な国土と資源、世界に誇る産業力であったと言ってもよい。冷戦体制の間に生じた経済力の停滞が以上のような統一的な価値体系の動揺

をもたらし、多様な民族的価値観の見直しの要求が起りはじめているというのがシュレジンガーが指摘する状況なのである。

### (ソ連の場合)

ソ連の経済はブレジネフのながい統治体制(1964~1982)の下の最終段階、1980年には已にマイナス成長におちていたといわれるが、社会情勢も退廃を深めるにいたっていた。

すなわち、軍備中心の重工業政策推進の結果1962年、都市人口は総人口の5割を占めていたが1982年にはそれは3分の2を占めるにいたった。教育水準も、1939年には都市人口の2パーセント程度しか高等教育を受けていず中等教育も20パーセント程度であったが、1970年にはそれぞれ6.2、53パーセント、1984年には11.1、64.8パーセントを占めるにいたった。また労働人口中の中等教育以上をうけたものの割合も1939年、12.3パーセント、1970年、65.3パーセント、1984年には86.6パーセントに達していた。高等専門職も、1940年には経済と法律の専門家の卒業者は5,700人だったが、1974年には7万人が卒業した。ブレジネフ時代には計100万人の法律、経済の専門家がいたことになる。

つまり人口の圧倒的部分はもはやスターリン時代のムジーク(百姓)でも、コルホーズ員でもなく、かなりの教育水準をもった都市市民であり、共産黨員も1986年には1,900万人と成人の9人に1人、そのうちの9割が戦後派で、57パーセントはブレジネフ体制以後の入党者であった。このような人びとは古い制度に満足せず、彼らの要求を満たすためには上層部の意識の変化が必要であった。またブレジネフ時代には離婚が増加し、その子供たちは劣悪な条件下の孤児院、養育院に放置され、出生率も減少した。しかし死亡率は平時であるにも拘らず増加したが、そのおもな原因はアルコールの飲みすぎといわれている。アルコール消費は経済停滞による税収の減少を補うために奨励され、ブレジネフ時代にはその税収は2.5倍になったといわれ、

麻薬による社会的退廃現象がひろがった。この頃のソ連経済はアルコールと豊富な石油資源によって支えられていたのだが、その石油も掘削設備の老朽化によって減産の傾向を辿った。人口も、労働人口の不足にもかかわらずロシア人の間ではふえず、中央アジアの農村部でのみ急増したといわれ、しかもこれら農村部の人たちは都市への移動を希望しなかった。もともとソ連は140の民族が居住しているといわれる多民族国家であるが、マルクス・レーニン主義は資本主義対社会主義という図式で世界を把握するため、基本的には各民族固有の問題への顧慮は少ない。とくに、第二次大戦下およびその後のスターリンの政策は対外的な軍備充実とそのための農業振興のため、集団的な強制移住を強行した。そのような人間本来の希望を抑圧した偏狭なイデオロギー優先政策が、ブレジネフ時代の経済的停滞と社会的退廃を招来したのであった。このような状況に加えて、重工業化にともなう環境破壊と汚染は深刻な問題を招来しているといわれている。（以上の叙述はほぼ〔下斗米伸夫『ゴルバチョフの時代』「岩波新書1988」によっている）

ブレジネフ時代ソ連の軍備、とくに核戦力は対米対等を確保するにいたり、これがいわゆるデタント時代を支える柱となったのだが、それは前述のごとき社会情勢の招来とひきかえにもたらされたのである。

以上のごとき米・ソ両国の冷戦体制下の経済・社会情勢を概観するとき、ソ連は1985年ゴルバチョフが登場し、ペレストロイカと新思考外交を主張し、軍縮と対米和解政策を進めながらその政治基盤である共産党の崩壊によって失脚し、ブッシュが湾岸戦争の勝利のち「世界新秩序構想」を発表しながら、具体的構想の着手にいたらないまま不利な大統領選挙に突入している現況は、かくあるべくして到来した状況と言えなくともないであろう。（湾岸戦争の戦費はほとんど日本、ドイツ・サウジアラビアの拠出金によって賄われたのである）